



# 令和6年度 主要事務事業の概要

令和6年2月

# 令和6年度 主要事務事業一覧

## 【1】誰もが誇れる 元気未来都市づくり

ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
1	54	企業立地促進事業	15,963	重プロ	企業誘致推進課
2	55	つくば明野北部工業団地地区専用水道施設整備事業	542,240	継続	企業誘致推進課
3	129	地域産品活性化戦略事業	34,514	重プロ、新規	産業戦略課
4	131	花火大会開催事業	35,000	重プロ	観光振興課
5	133	道の駅拡張整備事業	305,653	重プロ、合特債	道の駅拡張整備推進課

## 【2】あらゆる世代が快適に暮らせる 安心都市づくり

ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
6	110	省エネ脱炭素推進強化事業	11,030	重プロ	環境課
7	63	空家等流通促進事業	5,800	重プロ	環境課
8	100	新型コロナウイルスワクチン接種助成 (定期予防接種事業)	47,713 (296,590)	拡充	健康増進課
9	108	予防医療推進整備支援事業	178,100	重プロ	地域医療推進課
10	108	西部医療機構運営支援事業	787,399	継続	地域医療推進課

ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
11	79	あけの元気館等機能集約・複合化事業	8,370	重プロ、新規	社会福祉課
12	—	第9期介護保険料改定 (介護サービス等給付事業 外)	219,739 ※保険料軽減額	拡充	介護保険課
13	91	誕生祝い金事業	100,076	継続	母子保健課
14	137	玉戸・一本松線整備事業	771,080	重プロ、合特債	土木課
15	109	旧筑西市民病院解体事業	358,788	継続	土木課
16	145	公共交通対策事業	141,586	重プロ	都市整備課
17	164	小学校入学祝品支給事業	39,264	継続	学務課
	167	中学校入学祝品支給事業	18,697		

### 【3】郷土愛を育む 教育・文化都市づくり

ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
18	184	学校給食無償化 (学校給食センター給食提供事業)	347,910 (398,562)	拡充	学校給食課
19	157	小中一貫教育推進事業	11,275	重プロ	義務教育学校整備課
20	158	スクールバス運行事業	229,772	拡充	義務教育学校整備課
21	183	ちくせいマラソン大会開催 (体育施設管理運営事業)	24,000 (143,901)	拡充	生涯学習課

ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
22	174	地域交流センター改修事業	940,000	拡充	地域交流センター
23	176	関城コミュニティセンター改修事業	185,152	継続	生涯学習センター
24	173	板谷波山記念館整備事業	25,000	拡充	美術館
25	180	企画展開催事業	21,155	拡充	美術館

#### 【4】自主・自立したまちづくりの強化

ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
26	57	シティプロモーション推進事業	16,754	重プロ	シティプロモーション推進課
27	66	筑西市誕生 20 周年記念事業	7,225	新規	企画課
28	67	筑西市誕生 20 周年記念交流事業	8,871	新規	企画課 観光振興課
29	50	伊達市交流経費	1,000	新規	企画課
30	57	移住定住促進事業	19,122	重プロ	地方創生課
31	53	地域おこし協力隊導入事業	38,684	重プロ	地方創生課
32	53	奨学金返還支援事業	14,522	重プロ、新規	地方創生課
33	53	移住促進遠距離通勤支援事業	4,856	重プロ、新規	地方創生課
34	52	定住促進結婚祝金事業	35,038	新規	地方創生課
35	53	ちくせい二十歳のふるさと便事業	5,027	拡充	地方創生課



ページ	予算書 ページ	事務事業名称	予算額(千円)	区分	所管課
36	64	筑西市DX推進事業	22,868	重プロ	行革DX推進課
37	67	集会施設電気料等高騰対策事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	8,150 (1,226,717)	新規	市民協働課
38	67	定額減税及び調整給付金事務 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	917,564 (1,226,717)	新規	市民税課
39	67	プレミアム付商品券発行事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	301,003 (1,226,717)	新規	商工振興課
40	47	公共施設包括管理事業	348,522	拡充	管財課
41	168	明野幼稚園施設解体事業	248,773	合特債、継続	学務課

※【1】～【4】は、第2次総合計画の施策大綱により分類している。

※「事務事業名称」及び「予算額(千円)」における下段の括弧書きは、上段の事務を含む事務事業名称及び事務事業全体の予算額である。

# 企業立地促進事業【重点プロジェクト】

企画部 企業誘致推進課  
企業誘致推進係  
TEL 0296-24-2175（直通）

## 令和6年度予算額 15,963千円

### 【事業目的】

企業の誘致は地域経済の活性化と産業基盤の強化、雇用の拡大につながる重要施策である。

本事業において、市内企業の市外流出を防ぐとともに、市内への企業誘致を促進し産業集積を進めるため、新たな産業用地の確保に努め、雇用機会の増大や税収増による市の自主財源の確保、地域経済の活性化並びに産業基盤の強化を図る。

### 【事業概要】

- ①新規立地(増設)企業への奨励金(固定資産税相当額)  
※令和6年度は3社へ交付予定
- ②工業団地造成候補地の検討
- ③既存企業へのフォローアップ体制の充実
- ④未利用地、居抜き物件等への企業誘致

#### 奨励金交付制度（筑西市企業立地促進条例）

対象事業所：製造業、運輸業及び卸売業の事業に供する施設

対象地域：筑西市内の工業専用地域

- 交付要件：①新設又は増設を行った事業所等を自らが操業すること  
②投下固定資産の取得に要する費用の額が5,000万円以上であること  
③土地を取得した日から5年以内に事業所等の操業を開始すること



# つくば明野北部工業団地地区専用水道施設整備事業【継続】

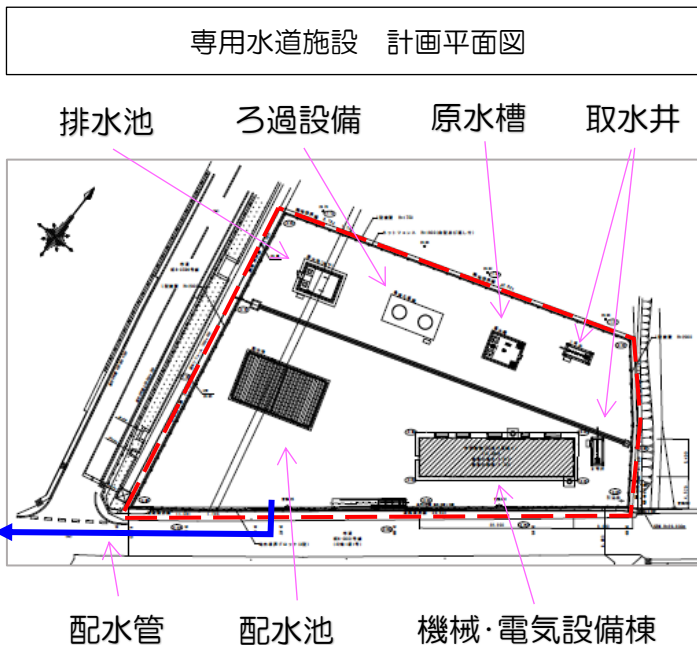
企画部 企業誘致推進課  
企業誘致推進係  
TEL 0296-24-2175 (直通)

## 令和6年度予算額 542,240千円

### 【事業目的】

企業誘致においては充実したインフラの整備が不可欠であり、特に上水道については十分な供給量が求められるが、筑西市内においては生活様式の変化や簡易水道等からの転換により上水道の需要が高まってきている。

一方で、令和3年度に造成が完了したつくば明野北部(猫島地区)工業団地においては、令和7年度には新規立地企業の操業が想定されることから、早急に安定した供給可能水量を確保する必要があるため、緊急に工業団地隣接地に専用水道施設の整備を図る。



専用水道施設 整備計画概要
○整備期間：令和4年度～令和6年度
○事業費：【総事業費 1,437,965千円】
R4) 82,327千円 (調査設計、用地費)
R5) 813,398千円 (工事費等)
R6) 542,240千円 (工事費等)
○場所：筑西市猫島字晴明橋 813、他
○敷地面積：2,204.60㎡
○計画水量：約1,000㎥/日 (予定)
○整備内容：【計画平面図参照】
機械・電気設備棟 (119.88㎡、平屋RC造)
管路施設 (配水管、約156m、DIPΦ200)
取水井 (×2)、ろ過設備、配水池、他

# 地域産品活性化戦略事業【重点プロジェクト、新規】

経済部 産業戦略課  
産業戦略係  
TEL 0296-24-2161（直通）

## 令和6年度予算額 34,514千円

### 【事業目的】

筑西市内の地域産品の磨き上げや掘り起こし、認知度向上、販路拡大等、地域産品の活性化を推進することにより、筑西市の魅力向上及び市内産業の振興に寄与することを目的とする。

### 【事業概要】

#### 地域産品活性化

- 市内事業者との協力・連携体制を構築し、既存地域産品の磨き上げや埋もれた良品の掘り起こし、新たな産品の開発等により、魅力ある筑西産品の一層の充実を図る。
- PR、販路・流通拡大の一環として、全国的に注目度の高い“ふるさと納税制度”を活用し、効果的なPRを図る。
- 効果的なPRによる認知度向上、イメージアップ、ブランド化を推進するとともに、販路及び流通の拡大を図る。
- 地域おこし協力隊の活用



#### 地域商社の設立

- 事業者の視点とネットワーク、フットワークを持つ地域商社を設立し、情報収集、事業者との協力体制構築、地域産品活性化を効果的に推進する。
  - ① 市内事業者を訪問、情報・意見交換
  - ② 市への情報提供、事業者との橋渡し
  - ③ 既存産品の磨き上げ、掘り起こし
  - ④ 新規産品の開発
  - ⑤ 地域産品のPR、認知度向上
  - ⑥ 地域産品の販路拡大
- 資本金：500千円（市出資100%）



#### 令和6年度事業費

- 報酬 2,700千円  
産業戦略顧問1人、産業戦略専門官4人
- 地域商社設立準備委託料 1,000千円  
定款作成、登記等の法人設立手続
- 地域産品活性化推進委託料 20,000千円  
地域商社への業務委託料
- 地域商社設立経費補助金 10,000千円  
地域商社事務所整備費用の補助
- 地域商社出資金 500千円  
地域商社設立の出資金
- 旅費・消耗品費等 314千円

# 花火大会開催事業【重点プロジェクト】

経済部 観光振興課  
観光振興係  
TEL 0296-20-1160（直通）

**令和6年度予算額 35,000千円**

## 【事業目的】

市民が誇れる花火大会開催を支援することで、郷土に対する愛着心を高め、ふるさとに誇りを持っていただくとともに、観光誘客による交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

## 【事業概要】

ちくせい花火大会を主催する「ちくせい花火大会実行委員会」への補助を行い、花火大会の開催を支援する。

### ◆事業費内訳

ちくせい花火大会事業補助金 35,000 千円

### ◆開催日

令和6年 10 月中旬～下旬を予定

### ◆観覧会場

道の駅グランテラス筑西周辺

### ◆打揚発数

20,000 発規模

### ◆その他

筑西市誕生 20 周年記念事業の一環として、特別企画を実施する。



茨城を代表する3社による競演が話題となった  
ちくせい花火大会 2023(R5.10.21)



# 道の駅拡張整備事業【重点プロジェクト、合併特例債】

土木部 道の駅拡張整備推進課  
整備推進係  
TEL 0296-45-6006 (直通)

## 令和6年度予算額 305,653千円

### 【事業目的】

道の駅グランテラス筑西における「駐車場不足の解消」及び「遊具施設の充実」といった利用者からの要望に対応するため、駐車場の拡張及び遊具施設の拡充について、既存道の駅との一体性をもって整備することで、道の駅利用者の利便性向上と安全性の確保及び新たな賑わいの創出を図る。

### 【事業概要】

OR6年度当初予算	305,653千円
《合併特例債》	284,600千円
<b>〔R6年度事業費〕</b>	
基本・実施設計等委託料	86,078千円 (【継続費】R6年割額)
造成用土砂仮置場整備工事費	4,279千円
用地購入費・補償金	212,995千円
役務費等(事業認定・建築確認申請費等)	2,301千円

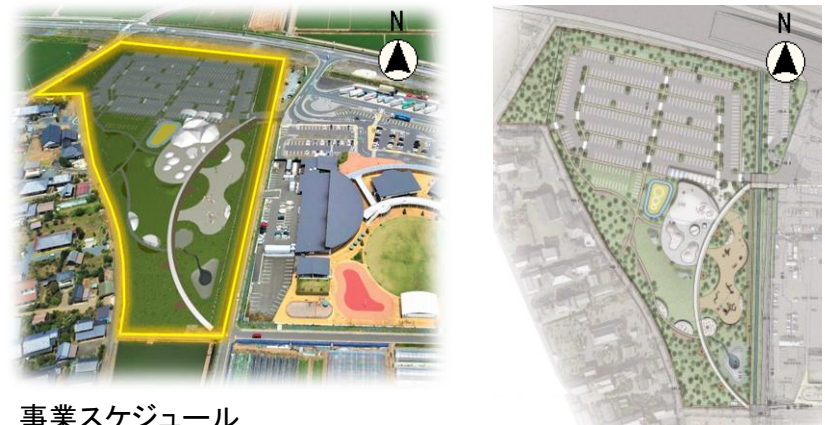
### 〔継続費：基本・実施設計等委託料〕

R5年割額	36,891千円 (30%)
R6年割額	86,078千円 (70%)
継続費総額	122,969千円 (100%)

### 〔年度別計画〕

- R4年度：用地測量、関係各所との協議、先進地事例調査
- R5年度：基本構想、基本計画、土地評価等調査、基本・実施設計等
- R6年度：基本・実施設計等、用地取得、土地評価等の時点修正、事業認定等
- R7年度：造成及び施設整備工事 着工
- R8年度：造成及び施設整備工事 竣工予定

配置計画図(拡張整備基本計画)



事業スケジュール

事業内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本構想・基本計画策定	→			
基本・実施設計		→		
土地評価・不動産鑑定・補償調査等	→	→		
用地交渉・用地取得・法定手続等		→		
工事(造成・施設整備)			→	→

# 省エネ脱炭素推進強化事業【重点プロジェクト】

市民環境部 環境課  
環境保全係  
TEL 0296-24-2130（直通）

## 令和6年度予算額 11,030千円

### 【事業目的】

二酸化炭素排出量の削減目標を、国の削減目標を踏まえ、2033年に2013年比で46%削減することとしている。

さらには「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向けて、筑西市全体で取組を加速させていく。

再生可能エネルギーの活用促進や省エネ家電製品への買替え促進は、二酸化炭素排出量削減の主要な施策になると考えられる。市民にとっても効果が分かりやすく、導入することにより、以後継続した削減が期待できるが、初期費用が課題となるため補助金・助成金を交付し、導入促進を図る。

### 【事業概要】

#### ■【拡充】自立・分散型エネルギー設備導入補助金 <R6予算額 3,000千円>

太陽光発電された電気を蓄電池に貯めておき、発電ができない夜間などに使用することにより、再生可能エネルギーを有効活用することができる。

県支出金(自立・分散型エネルギー設備導入補助金)を活用し、太陽光発電設備と連動した家庭用蓄電池を導入した市民に対して、1件あたり5万円を限度に補助金を交付する。 ※設置費用は100~250万円程度



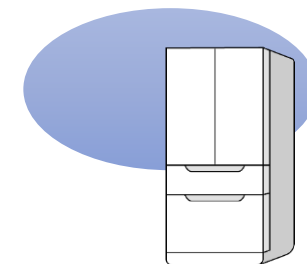
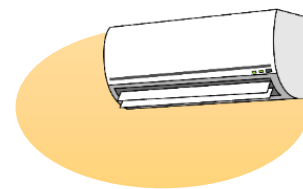
#### ■【拡充】省エネ家電製品買換え促進助成金 <R6予算額 8,000千円>

既存の家電製品から省エネ家電製品への買換えを促進し、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図る。

1件あたり2万円を限度に助成金を交付する。

《対象となる家電》

最新の目標年度による省エネルギー基準達成率  
100%以上のテレビ・エアコン・冷蔵庫



# 空家等流通促進事業【重点プロジェクト】

市民環境部 環境課  
空き家対策係  
TEL 0296-24-2130（直通）

## 令和6年度予算額 5,800千円

### 【事業目的】

空家等対策の推進に関する特別措置法及び筑西市空家等対策計画に基づき、空家等の市場での流通、利活用を促進する。

### 【事業概要】

#### ■【拡充】 空き家バンク成約謝礼金・成約報奨金 <R6予算額 1,000千円> 3万円から10万円に増額

空き家バンクの活性化を図るため、バンクを介して売買や賃貸の成約に至った場合、売主・貸主に成約謝礼金を、買主・借主に成約報奨金を、それぞれに10万円を交付することで、所有者等による自発的な市場での流通、利活用を促進する。

#### ■ 空家等対策支援補助金

##### 【新規】 空家等修繕(リフォーム)支援補助金 <R6予算額 2,400千円>

修繕すれば利活用が可能な空き家のリフォーム費用の一部を補助し、建物の資産価値を高めることで、所有者等による自発的な市場での流通、利活用を促進する。

<対象空家> 空き家バンクに登録された空き家

<対象工事> 住宅の修繕その他住宅の維持及び機能向上のために行う補修等で、市内業者が行う工事

<補助内容> 対象経費の2分の1、上限額30万円

##### 【継続】 空家等解体支援補助金 <R6予算額 2,400千円>

老朽化等によって建物として利活用が困難な空き家の解体・更地化費用の一部を補助し、所有者等による自発的な解体を促すとともに、流動性の高い更地(跡地)とすることで、市場での流通、利活用を促進する。

<対象空家> 特定空家等に認定された空き家、不良住宅と判定された空き家、それらに準ずる管理不全空き家

<対象工事> 敷地内の建築物、工作物、竹木等全てを解体・撤去し更地にする工事で、市内業者が行う工事

<補助内容> 対象経費の3分の1、上限額30万円

使わない空き家を  
賃貸・売却



利活用可能な空き家を  
リフォームして活用



利活用困難な空き家を  
解体して跡地を活用





# 新型コロナウイルスワクチン接種助成 (定期予防接種事業) 【拡充】

保健福祉部 健康増進課  
保健予防係  
TEL 0296-22-0506 (直通)

令和6年度予算額 47,713千円 (定期予防接種事業 296,590千円)

## 【事業目的】

感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を行うことにより、市民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。

【事業概要】 医療機関に予防接種を委託し、接種費用の一部又は全額について助成を行う。

＜A 類疾病＞ ※集団予防に重点、努力義務あり

Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎(ポリオ)・破傷風、結核(BCG)、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス感染症

＜B 類疾病＞ ※個人予防に重点、努力義務なし

インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス



【新型コロナウイルスワクチン接種助成】 ※令和6年度から定期予防接種で実施

- ◆対象者 65歳以上の人  
一定の基礎疾患(内部障害1級)を有する60歳から64歳までの人  
※対象者以外の方は任意接種(自己負担)で接種できます。
- ◆助成額 1回あたり2,000円(生活保護を受けている人は接種費用の全額を助成)  
※接種費用の差額は自己負担(接種費用は医療機関によって異なります。)



## 予防医療推進整備支援事業【重点プロジェクト】

保健福祉部 地域医療推進課  
医療推進係  
TEL 0296-22-0535（直通）

**令和6年度予算額 178,100千円**

### 【事業目的】

すべての市民が健康で明るく元気に暮らせるように、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が実施する健診センター（仮称）整備を支援し、人間ドック及び健康診断を拡充することで、予防医療の強化、充実に努め、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、地域医療の拠点づくりを目指す。

### 【事業概要】

- 茨城県西部医療機構に対して補助金を交付することで健診センター整備事業費の一部を支援する。
- 健診センター構造：鉄骨造、延床面積1,487㎡（2階建）
- 茨城県西部医療機構による健診センターの運用について
  - ・ 令和7年4月1日の運用開始を目指す。
  - ・ 目標受診者数 年間12,600人（60人／日）

### 【効果】

- 予防医療に貢献し、市民の健康寿命の延伸が図れるとともに医療費及び介護費の削減が見込める。
- 健診施設及び医療施設が連携しているため、健診から医療又は医療から健診へ円滑に移行できる。
- 企業健診や筑西市が実施している国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者に対する人間ドック健診費の助成事業に関する受診施設のひとつとして、受診率向上に寄与できる。

### 【支援事業費】

予防医療推進整備支援事業補助金  
総額)318,800千円  
R5)140,700千円  
R6)178,100千円



健診センター（仮称）完成イメージ

## 西部医療機構運営支援事業【継続】

保健福祉部 地域医療推進課  
医療推進係  
TEL 0296-22-0535（直通）

令和6年度予算額 787,399千円

### 【事業目的】

平成30年10月1日に設立した地方独立行政法人茨城県西部医療機構が、茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を健全に運営し、住民の健康と安定的な医療の提供を実施できるよう支援する。

### 【事業概要】

事業内容	R6年度事業費	内 容
西部医療機構補助金	444,614千円	中期計画に基づき、運営費負担金として西部医療機構へ支出する補助金
西部医療機構職員共済組合負担金	133,372千円	設立団体である市が負担する西部医療機構職員の共済組合負担金
寄附講座寄附金	208,763千円	西部医療機構の医師の招聘を図るため、筑波大学・自治医科大学・日本医科大学に対する寄附金
評価委員会等諸経費	650千円	報酬、旅費、需用費、使用料及び賃借料



## あけの元気館等機能集約・複合化事業【重点プロジェクト、新規】

保健福祉部 社会福祉課  
地域福祉係  
TEL 0296-22-0525（直通）

### 令和6年度予算額 8,370千円

#### 【事業目的】

老朽化し利用率の低い明野農村環境改善センターと明野老人福祉センター機能の「デイサービスセンターやすらぎ」の跡地スペースへの機能集約・複合化を推進し、人口動向を見据えた公共施設の適正配置を目指す。

#### 【事業概要】

##### ●令和6年度事業内容

施設の集約化に向けた、旧デイサービスセンターの改修設計

##### ●令和6年度事業経費 旧デイサービスセンター改修設計委託 8,370千円

##### ●機能集約・複合化方針

(1) 「デイサービスセンターやすらぎ」の用途廃止後のスペースを集会施設とする改修を施し、加えて明野保健センターの母と子の広場や多目的室を併用して、明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターの機能を集約し、施設を複合化する。

(2) 集約・複合化後は明野農村環境改善センター及び明野老人福祉センターは用途廃止し、解体する。

##### ●機能集約・複合化のスケジュール

令和6年度 デイサービスセンターやすらぎの改修設計

令和7年度 デイサービスセンターやすらぎの改修工事、明野農村環境改善センター、明野老人福祉センターの解体設計

令和8年度 機能集約・複合化後の施設の利用開始、明野農村環境改善センター、明野老人福祉センターの用途廃止  
明野農村環境改善センター、明野老人福祉センターの解体





# 第9期介護保険料改定(介護サービス等給付事業 外)【拡充】

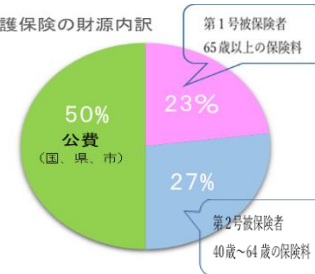
保健福祉部 介護保険課  
介護保険係  
TEL 0296-22-0528 (直通)

## 令和6年度予算額(保険料軽減額) 219,739千円

### 【事業目的】

介護保険は、国、県、市が負担する公費と、被保険者(1号、2号)が納める介護保険料を財源として運営されている。  
介護保険料は、3年毎に見直しが行われ、介護サービス見込量等に合わせて改定を行う。

介護保険の財源内訳



### 【事業概要】

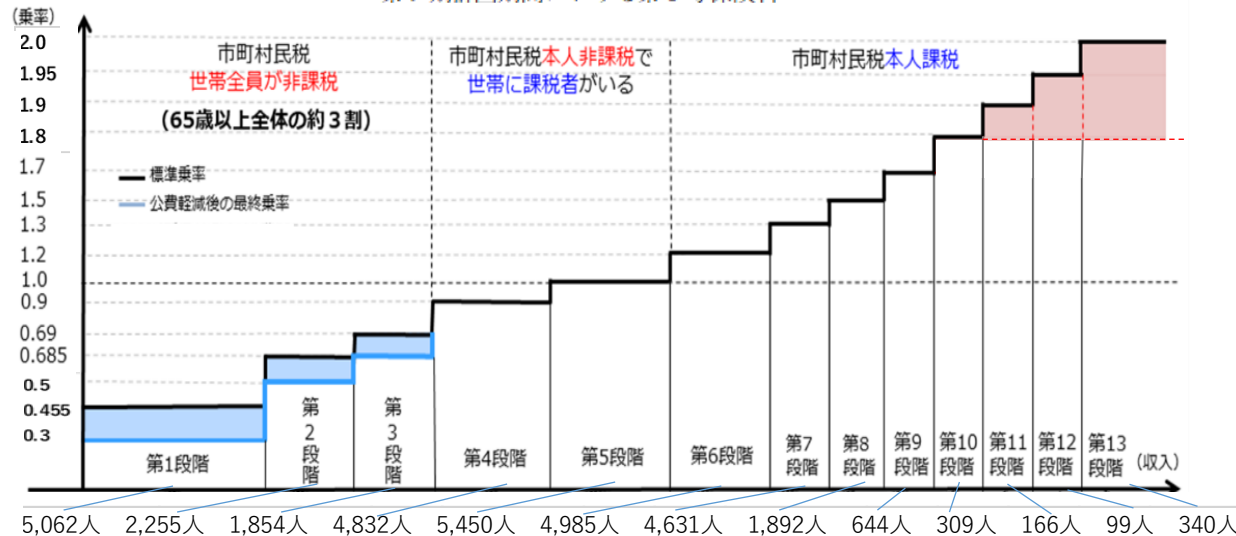
第8期計画においては、所得段階を10段階としていたが、介護給付費の増加を見据え、1号被保険者間での所得再分配機能を強化し、低所得者の保険料上昇を抑制する観点から、第9期計画においては、国の示すとおり基準所得段階を13段階とする。

また、介護保険給付費準備基金の適正な管理と、被保険者への還元のため基金を取崩し、全所得段階の保険料が8期計画より減額となるよう設定する。

第9期計画(R6~R8)保険料

所得段階	対象者	8期計画		9期計画	
		調整率	保険料(円/年)	調整率	保険料(円/年)
第1段階	・生活保護を受けている方・老齢福祉年金を受けており、かつ世帯全員が住民税非課税の方・本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.30	19,500	基準額×0.30	17,200
第2段階	・本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方	基準額×0.50	32,400	基準額×0.50	28,800
第3段階	・本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.70	45,400	基準額×0.685	39,400
第4段階	・本人が住民税非課税で世帯内に住民税課税者があり、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.90	58,300	基準額×0.90	51,800
第5段階 基準額	・本人が住民税非課税で世帯内に住民税課税者があり、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準額×1.00	64,800	基準額×1.00	57,600
第6段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.20	77,700	基準額×1.20	69,100
第7段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30	84,200	基準額×1.30	74,800
第8段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50	97,200	基準額×1.50	86,400
第9段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額×1.70	110,100	基準額×1.70	97,900
第10段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額×1.80	116,600	基準額×1.80	103,600
第11段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が520万円以上620万円未満の方			基準額×1.90	109,400
第12段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が620万円以上720万円未満の方			基準額×1.95	112,300
第13段階	・本人が住民税課税で合計所得金額が720万円以上の方			基準額×2.00	115,200
		基準月額	5,400	基準月額	4,800

第9期計画期間における第1号保険料



# 誕生祝い金事業【継続】

こども部 母子保健課  
妊産婦支援係  
TEL 0296-24-2115 (直通)

## 令和6年度予算額 100,076千円

### 【事業目的】

次代を担うお子さんの誕生をお祝いするとともに、誕生祝い金をお渡しし、子育て家庭の経済的負担の軽減と健やかな成長を祈るもの。

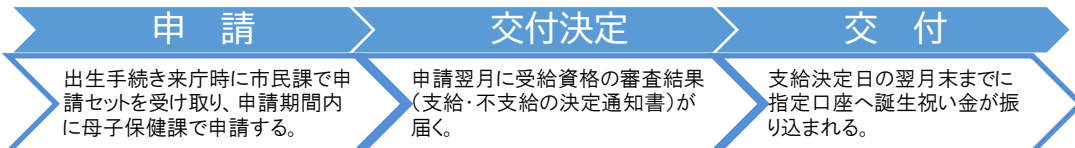
### 【事業概要】

筑西市に誕生したお子さんを養育する方へ、出生後の申請により誕生祝い金として、お子さん一人当たり20万円を交付する。(令和2年4月1日より事業開始)

- 受給資格者(以下の条件をすべて満たす方)
  - ① 筑西市に誕生したお子さんと同居し、養育していること
  - ② 申請日において1年以上筑西市に住所を有していること
  - ③ 申請日において同一世帯員に市税等の滞納がないこと
- 申請期間  
お子さんが誕生してから1歳の誕生日前日まで(原則)
- 申請から交付までの流れ



〈市長直筆メッセージ：支給決定通知書に同封〉



# 玉戸・一本松線整備事業【重点プロジェクト、合併特例債】

土木部 土木課  
重点事業推進係  
TEL 0296-20-1173 (直通)

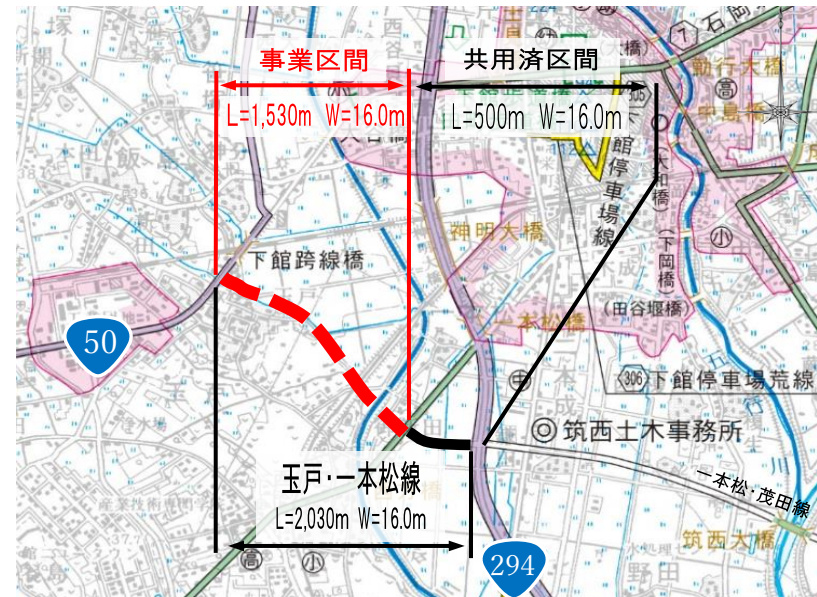
## 令和6年度予算額 771,080千円

### 【事業目的】

本路線は、第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を結び国土強靱化に資する幹線道路として、市民の生命と財産を守るための重要路線となる。そのため、立地企業の生産性向上や交流人口の増加による地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となっている。

### 【事業概要】

- ・渡河橋橋脚工事 一式
- ・地盤改良工事 延長115m
- ・設計監理委託(設計及び積算) 一式



状況写真【R4.8月】

状況写真【R6.1月】

玉戸・一本松線【完成予想図】





# 旧筑西市民病院解体事業【継続】

土木部 土木課  
 病院解体係  
 TEL 0296-20-1173（直通）

## 令和6年度予算額 358,788千円

### 【事業目的】

病院再編統合により、旧筑西市民病院は平成30年9月30日をもって閉院となり、現在は旧病院の一部を使用して、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が筑西診療所を運営している。

旧筑西市民病院については老朽化が進み、安全面、防犯面においても危惧されるため、継続して運営する筑西診療所の建物等を除いて解体工事を実施し、病院再編を完結させるものである。

### 【事業概要】

- ・令和3年度から令和6年度（継続事業）
- ・総事業費 779,913千円（令和6年度 358,788千円）
- ・土地建物は西部医療機構設立時に市から承継しているため、解体に関連する部分を市に返納する。（西部医療機構から市に所有権移転）
- ・筑西診療所の建物等を除き、解体する。
- ・解体部分は、旧病院、看護宿舎、倉庫2棟、機械室4棟、霊安室、休憩室、車庫、居宅4棟等となる。



### ● スケジュール

事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インフラ切回し及びレントゲン等移設工事	設計	工事		
土地建物返納の手続き （西部医療機構→筑西市）		手続き		
土壌汚染調査		調査	調査	
病院等解体工事		設計		工事



# 公共交通対策事業【重点プロジェクト】

土木部 都市整備課  
まちづくり係  
TEL 0296-20-1181 (直通)

## 令和6年度予算額 141,586千円

### 【事業目的】

公共施設、医療機関、買い物等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、交流人口の増加、地域の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

### 【事業概要】

令和3年度に策定した「筑西市地域公共交通計画」に基づき、デマンド交通システム「のり愛くん」、「筑西市広域連携バス」、「筑西市地域内運行バス」、「筑西市道の駅循環バス」及び「筑西・下妻広域連携バス」を運行し、市内の公共交通ネットワークを将来にわたって維持するために利用促進等の取組を推進していく。

運行種別	区域・路線	令和5年度利用者数 (12月末現在)
デマンド交通システム「のり愛くん」	市内全域	26,877人
筑西市広域連携バス	下館駅～筑波山口	41,719人
筑西市地域内運行バス	下館駅～大田郷駅～玉戸駅	10,778人
筑西市道の駅循環バス	下館駅～道の駅～廣澤美術館 ～茨城県西部メディカルセンター	10,614人
筑西・下妻広域連携バス	川島駅～下妻駅	19,595人



■バスの乗り方教室の様子(会場:道の駅グランテラス筑西)  
公共交通フェア【令和5年10月7日】を開催し、実際のバスを使用した乗り方教室の実施や車体の見学会を行った。



■デマンド交通システム「のり愛くん」  
令和5年4月から予約がよりスムーズに行えるよう、オペレーターの増員、車両台数の増車を行い、利用者数の増加に繋がった。



# 学校給食無償化

## (学校給食センター給食提供事業)【拡充】

教育委員会 学校給食課

TEL 0296-25-0131 (直通)

**令和6年度予算額(軽減額) 347,910千円** (学校給食センター給食提供事業 398,562千円)

### 【事業目的】

学校給食費の保護者負担額を無償化することで、子育て世帯への経済的負担を軽減する。また、食物アレルギーにより弁当を持参する児童生徒や市外等の小中学校に通学する児童生徒の保護者に対し給食費相当額を助成する。

### 【事業概要】

対象者	給食費/月	支援形態	R6予算額
市内小学校、義務教育学校前期課程の児童(市内在住者)	4,300円	無償化	334,889千円
市内中学校、義務教育学校後期課程、茨城県立下館第一高等学校附属中学校の生徒(市内在住者)	4,800円		
市立小学校等の弁当持参者(食物アレルギーによる) 市立以外の小学校等への通学者	4,300円	助成金給付 (上限4,300円)	13,021千円
市立中学校等の弁当持参者(食物アレルギーによる) 市立以外の中学校等への通学者	4,800円	助成金給付 (上限4,800円)	



# 小中一貫教育推進事業 【重点プロジェクト】

教育委員会 義務教育学校整備課  
学校整備係  
TEL 0296-22-0191 (直通)

## 令和6年度予算額 11,275千円

### 【事業目的】

小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校で共通の教育目標や「目指す子ども像」を掲げ、系統性・連続性の高い教育を実施する。

### 【事業概要】

#### 1 学校の在り方の検討(報酬 348 千円)

協和中学校区においては、今後も児童生徒数の減少が見込まれることから、望ましい教育環境が見込める義務教育学校(施設一体型)の設置、又は小学校の統合による学校の適正配置の検討を開始する。

学校の適正規模を満たさない小学校については、将来的な義務教育学校(施設一体型)の設置を目指しつつも保護者や地域住民等の意見を十分に聴取し、必要に応じて、小学校の統合による学校の適正配置を検討する。

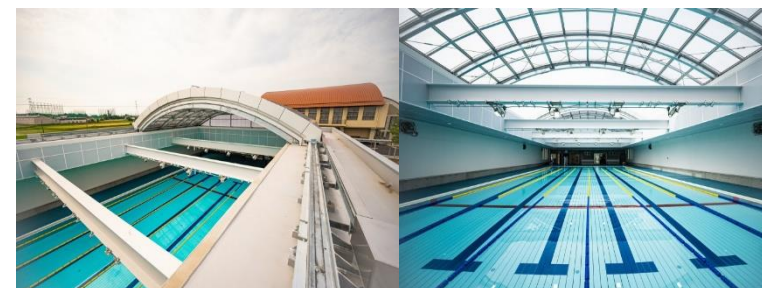


#### 2 プールの共同利用(使用料及び賃借料 10,357 千円)

それぞれの学校区の児童が中学校の全天候型屋内プールを共同で利用する。

- 令和2年度～ 明野中学校区(明野五葉学園開校により令和5年度で終了)
- 令和3年度～ 関城中学校区(関城西小学校・関城東小学校)
- 令和4年度～ 協和中学校区(古里小学校・新治小学校・小栗小学校)
- 令和6年度～ 下館南中学校区(養蚕小学校・大田小学校・嘉田生崎小学校)

※バスで拠点校プールに移動



協和中学校屋内プール



# スクールバス運行事業【拡充】

教育委員会 義務教育学校整備課  
 学校整備係  
 TEL 0296-22-0191 (直通)

## 令和6年度予算額 229,772千円

### 【事業目的】

統合により、通学距離が遠距離となる児童生徒の登下校の通学支援として、スクールバスを運行する。

### 【事業概要】

#### 下館中学校

#### 明野五葉学園（前期課程）

利用人数(予定)	24名	392名
バス台数(予定)	2台	20台
運行本数	登校時1本 下校時2本	登校時1本 下校時(月・木:一斉下校1本) 下校時(火・水・金:学年別下校2本)
乗降所数	5か所	23か所
運行日	原則として平日のみとし、土日祝日は運行しない。	
自己負担	利用者一人当たり:月額 2,000 円(8月を除く) 登校のみ又は下校のみに利用する場合:半額 兄弟姉妹で利用する場合:2人目半額、3人目以降無料	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content;">                     情報端末 SIM 利用料 722 千円                      システム利用料 198 千円                      機械器具借上料 956 千円                 </div>
その他	下校時は、第二グラウンド経由(部活動参加者用)	乗降見守りシステムを導入(保護者にメールでお知らせ)



# ちくせいマラソン大会開催 (体育施設管理運営事業)【拡充】

教育委員会 生涯学習課  
文化スポーツ係  
TEL 0296-22-0182 (直通)

令和6年度予算額 **24,000千円** (体育施設管理運営事業 143,901千円)

## 【事業目的】

市民の体力づくりの一環として、多くの方にスポーツの機会を提供するとともに、走る喜びを通して参加者同士の親睦を深めることを目的として、平成17(2005)年から「ちくせいマラソン大会」を開催している。

令和6年度は第20回記念大会であり、筑西市誕生20周年に当たることから、「ハーフマラソン」の部を新設することで、大会の魅力を高めるとともに、交流人口の拡大を図る。

## 【事業概要】

- ◆開催日 令和6年12月8日(日)
- ◆メイン会場 ヒロサワ運動公園(下館運動公園)
- ◆主催 ちくせいマラソン大会実行委員会  
茨城県陸上競技協会 筑西市 筑西市教育委員会
- ◆種目 ○1. 5km:小学1・2年、親子(小学1・2年)  
○2km:小学3・4年 ○2. 5km:小学5・6年  
○3km:中学生 ○5km:高校生・一般 ○ハーフ:高校生・一般  
※5km・ハーフコースについては日本陸上競技連盟公認申請中!
- ◆過去の  
エントリー状況 第18回:1,672名 第15回:3,813名 第14回:4,356名  
第13回:4,483名 ※第16、17、19回大会は中止

※体育施設に係る指定管理委託業務内容にマラソン大会支援業務が含まれていることから、「体育施設管理運営事業」に予算計上

筑西市は、誕生 **20** 周年！  
ちくせいマラソン大会は、第 **20** 回記念大会！



## 地域交流センター改修事業【拡充】

教育委員会 地域交流センター  
TEL 0296-23-1616 (直通)

**令和6年度予算額 940,000千円**

### 【事業目的】

アルテリオは、平成15年度の開館から築20年が経過し、経年劣化や耐用年数超過による不具合が頻繁に発生している。特に空調設備故障時には、長期間にわたり臨時休館を余儀なくされ、今後も突発的なトラブルが想定される。そのため、大規模改修工事を実施することで不具合の解消及び長寿命化を図り、安心して安定した施設環境を維持する。

### 【事業概要】

R6年度当初予算 940,000千円

[R6事業費] 工事費 920,000千円  
監理委託費 20,000千円

[継続費] R6年割額 940,000千円 (40%)  
R7年割額 1,175,000千円 (50%)  
R8年割額 235,000千円 (10%)  
年度割総額 2,350,000千円 (100%)

[構造・規模] RC造 一部S・SRC造、地下1階・地上4階  
延床面積 12,014.81㎡

[工事概要] 屋上防水・外壁改修・内部改修・電気設備改修・機械設備改修



アルテリオ (平成15年7月竣工)

## 関城コミュニティセンター改修事業【継続】

教育委員会 生涯学習センター  
TEL 0296-37-7803（直通）

**令和6年度予算額 185,152千円**

### 【事業目的】

耐震診断の結果、大規模地震が発生した際に倒壊の恐れがあるため、令和元年度から利用中止となっている河内公民館の解体工事を実施する。

### 【事業概要】

令和4年度：解体設計業務委託

令和5年度：アスベスト追加調査

令和6年度：施設解体工事

### ●スケジュール

事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
解体設計業務委託	▶		
アスベスト追加調査		▶	
施設解体工事			▶



河内公民館



## 板谷波山記念館整備事業【拡充】

教育委員会 美術館  
企画管理係  
TEL 0296-23-1601（直通）

令和6年度予算額 25,000千円

### 【事業目的】

板谷波山記念館は、平成7年(1995)に開館し、建築後約28年を経過していることから、老朽化が進んでいる。

また、茨城県指定文化財である「板谷波山生家」や東京都北区田端から移築した「三方焚口倒焰式丸窯」等の保存についても、対策を講じる必要があることから、現況調査を実施し、来訪者が安心して訪れることができる場として整備する。

### 【事業概要】

基本設計委託料 25,000千円



板谷波山生家



三方焚口倒焰式丸窯



板谷波山記念館

# 企画展開催事業【拡充】

※美術館における企画展

教育委員会 美術館  
企画管理係  
TEL 0296-23-1601（直通）

## 令和6年度予算額 21,155千円

### 【事業目的】

しもだて美術館は、「美術資料の収集、展示等を通じて、広域住民の芸術文化の振興、発展に資すること(しもだて美術館条例施行規則第2条)」を運営の目的としている。

この事業は、①資料を展示すること、②利用者により良い学習の場を提供すること、③美術に対する興味関心を喚起すること、以上、三つの柱を中心に運営している。

企画展については、来館者のニーズ等を考慮し選定する。そのうえで、交流人口の増加に貢献し、観光拠点としての役割を果たすことができるよう、関連イベント等の充実を図る。



### 【事業概要】

令和6年度は、6件の企画展を開催する。

企画展名(仮称)	会期	概要
みうらじゅん展	令和6年4月27日～6月30日	マルチタレントみうらじゅん氏が、独自の世界を美術館で表現する。
大作所蔵品展	令和6年7月20日～9月1日	100号の絵画を中心に、所蔵品40点を展示する。
中井精也写真展	令和6年9月14日～11月24日	関東鉄道常総線を含む鉄道写真約100点を紹介する。
茨城の美術セレクション展	令和6年12月7日～12月22日	県在住作家の近年の代表作30点を展示する。※事業費は県負担
「書之美」展	令和7年1月18日～3月9日	浅香鉄心、星弘道、吉澤鐵之の三氏の作品を約60点展示する。
小中学生秀作ポスター絵画展	令和6年4月1日～4月14日 令和7年3月22日～3月31日※	コンクールで入賞した市内小中学生の作品を展示する。 ※この期間については、「筑西市誕生20周年記念事業」として開催

# シティプロモーション推進事業【重点プロジェクト】

市長公室 シティプロモーション推進課  
シティプロモーション係  
TEL 0296-22-0507（直通）

## 令和6年度予算額 16,754千円

### 【事業目的】

市民が本市に誇りや郷土愛を持っていただけるよう、シビックプライドの醸成を図るとともに、新たに作成した本市のブランドメッセージ・ロゴ等を最大限に活用し、市内外にPR事業を展開し、インナー及びアウトタープロモーションの推進を強化していく。

### 【事業概要】

#### ▼ブランドメッセージ・ロゴ等を活用した効果的なシティプロモーション活動

- 令和5年度に策定したブランドメッセージ・ロゴの浸透及び効果的なプロモーション活動を実施し、本市の魅力を市内外へ発信
- SNS広告等を活用したプロモーション活動の実施（YouTube等）

#### ▼会議体の運営及び学生等の意見集約

- ちくせいシティプロモーションプロジェクト会議（市民会議）及び筑西市シティプロモーションCFT会議（市職員会議）による個別具体策の検討
- 市内高校でのワークショップ等を通じ、学生等の意見を聴取し、プロモーション活動に反映していく

#### ▼筑西市シティプロモーション指針に基づいた調査・分析及び継続性のあるプロモーション戦略

- ニーズの把握・分析に向けた市民及び市職員アンケートの実施
- アンケート結果に基づく次年度以降のプロモーション活動の検討



市民



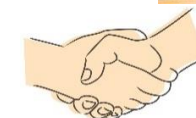
学生



団体・企業



行政



# 筑西市誕生 20 周年記念事業【新規】

企画部 企画課  
企画係  
TEL 0296-24-2197 (直通)

## 令和 6 年度予算額 7, 225 千円

### 【事業目的】

筑西市は平成17年3月28日に誕生し、令和7年3月28日に合併20周年を迎える。  
未来へ躍動する「ちくせい」に繋げるため、筑西市の20年の歩みを振り返りながら、わが街「ちくせい」への誇りと愛着を高め、まちの魅力や地域資源を再発見することを目的とし、様々な記念事業を実施する。

### 【事業期間】

令和6年4月～令和8年1月(二十歳の集い)

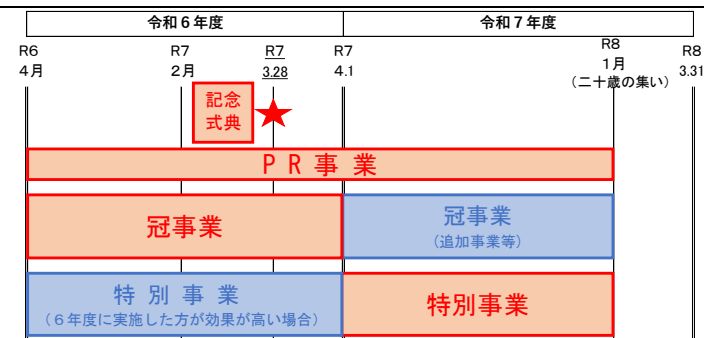
※合併日が3月28日の年度末であるため、2か年度に渡り、事業期間を設けることで、

市民の方にも長い期間で楽しんでいただく。

令和6年度: 記念式典、冠事業、PR 事業

令和7年度: 特別事業、PR 事業

### 【事業内容】



事業名	事業内容	主な事業例	事業名	事業内容	主な事業例
記念式典	記念式典の開催	令和7年2月開催予定 ⇒担当課: 秘書課	PR 事業	機運の醸成、市内外への情報発信する事業	・記念グッズの配布 ・横断幕等の設置 (グッズ等は R5 補正予算で対応) ・SNS 等での発信 ⇒担当課: シティプロモーション推進課
特別事業	20周年を記念する特別な事業	「筑西市20周年記念事業検討委員会」を立ち上げ、内容を精査する。	その他の事業	各事業に該当しない事業	・伊達市との交流事業 ⇒観光振興課(P28 参照) ・記念事業全体の総括 ⇒担当課: 企画課
冠事業	既存事業等で記念事業として位置付けした事業	・ちくせいマラソン大会 ⇒担当課: 生涯学習課(P21 参照) ・美術館企画展(小中学生秀作ポスター絵画展) ⇒担当課: 美術館(P25 参照)			



# 筑西市誕生 20 周年記念交流事業【新規】

企画部 企画課 企画係  
TEL 0296-24-2197 (直通)

経済部 観光振興課 観光振興係  
TEL 0296-20-1160 (直通)

## 令和 6 年度予算額 8, 8 7 1 千円

### 【事業目的】

令和7年3月28日に筑西市誕生20周年を迎える。

20周年記念事業を実施することで、市内外の多くの方との交流を持ち、ひいては交流人口の増加を図る。

### 【事業概要】

筑西市誕生20周年を記念し、旧下館市を起源とする伊達氏ゆかりの地である福島県伊達市との交流事業を実施する。

【事業費内訳】 旅費 517 千円、需用費 148 千円、委託料 8,190 千円、使用料 16 千円

### 【実施概要】

#### 1 福島県伊達市への大神輿派遣

概 要 :福島県伊達市で開催される「霊山太鼓まつり」に大神輿及び担ぎ手を派遣する。

実 施 日 :令和6年8月18日(日)

派遣予定人数:200名

#### 2 ちくせい花火大会 2024 への「霊山太鼓」招へい

概 要 :福島県伊達市の伝統的な「霊山太鼓」をちくせい花火大会 2024 に招へいし、市政 20 周年を盛り上げる。

実 施 日 :令和6年10月19日(土)

招へい予定人数:80名



大神輿(平成神輿)



霊山太鼓まつり



ちくせい花火大会

## 伊達市交流経費【新規】

企画部 企画課  
企画係  
TEL 0296-24-2197（直通）

**令和6年度予算額 1,000千円**

### 【事業目的】

本市と歴史的なつながりがあり、伊達家ゆかりの地である福島県「伊達市」と交流を図り、本市と「伊達市」との友好都市締結の実現に向けた取組を行う。

### 【事業概要】

- ・友好都市締結に向けて、本市と伊達市との連絡・調整を行う。
- ・両市のイベントに相互参加し、理解を深める。

#### <歴史>

1111年(平安時代末期)、中村実宗が常陸介に任命され、伊佐荘中村(筑西市)に移り住み、伊佐氏を名乗る。1189年(鎌倉時代初期)、伊佐朝宗(常陸入道念西)は、源頼朝に従って奥州討伐に参加し、朝宗の4人の息子達が石那坂の戦いで武功を挙げた。この功績によって伊佐氏は、陸奥国伊達郡(伊達市)を与えられ、その地に高子岡城を居城し、それ以降、伊佐氏は伊達氏を名乗るようになったとされている。



たかこがおかじょうあと  
伊達氏が築いた高子岡城跡

(伊達市地内)

# 移住定住促進事業【重点プロジェクト】

企画部 地方創生課  
地方創生係  
TEL 0296-22-0500 (直通)

## 令和6年度予算額 19,122千円

### 【事業目的】

インターネットなどの広報媒体や移住に関するイベントをとおして、市内での生活環境・雇用環境・子育て環境・教育環境、移住に係る支援金などの情報を発信するとともに、移住検討者に対する移住相談や移住体験ツアーを実施することで、本市への移住定住の促進を図る。

### 【事業概要】

#### 移住・定住情報発信

- ① 移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ② 移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営
- ③ 移住に関するメディア(WEB)や SNS での広告

#### 企画・施策

- ① 移住相談窓口
- ② オーダーメイド型移住体験ツアー
- ③ 移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助(上限 3,000 円)

#### 移住支援(移住支援事業補助金)

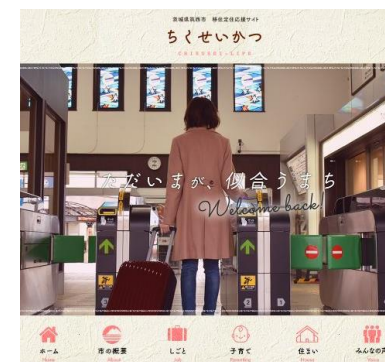
- ① 要件<sup>※1</sup> 該当者へ最大 100 万円を交付
- ② 子ども帯同の場合は追加で 100 万円/人<sup>※2</sup>
- ③ 制度対象者の拡充を図るため、筑西市独自要件として関係人口の要件<sup>※3</sup>を設定

県連携事業  
事業費負担割合(国・県:3/4、市:1/4)

※1 東京 23 区内に 5 年以上在住又は勤務(東京圏に在住)等  
※2 18 歳未満の子どもを帯同して移住する方に子ども 1 人につき 100 万円追加で交付  
※3 「市内に住宅を新築・購入した方」等を関係人口の要件として設定



移住体験ツアー(R5 実施)



移住定住応援サイト「ちくせいかつ」



移住パンフレット(R5 製作)

# 地域おこし協力隊導入事業【重点プロジェクト】

企画部 地方創生課  
地方創生係  
TEL 0296-22-0500（直通）

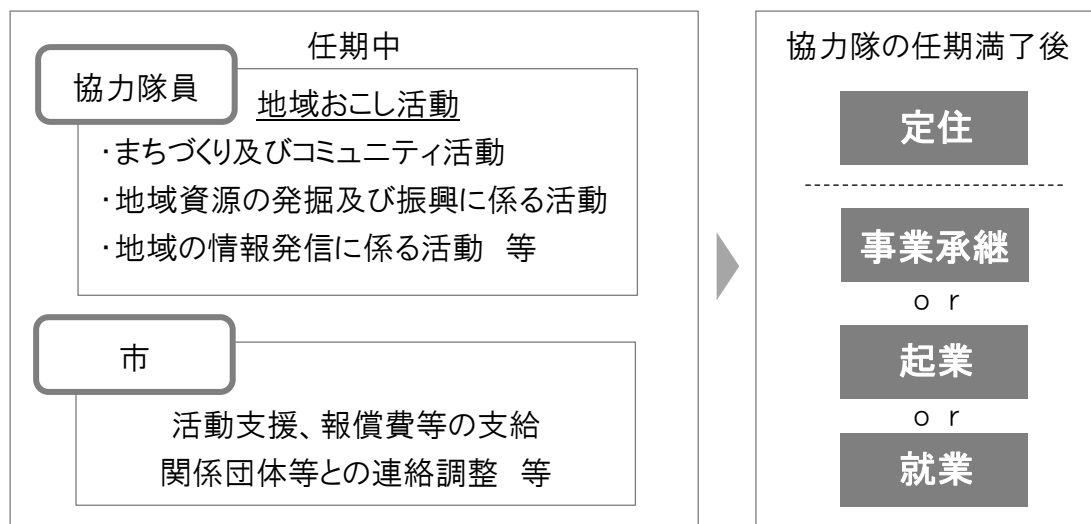
## 令和6年度予算額 38,684千円

### 【事業目的】

人口減少及び高齢化が進行する本市において、都市地域から「地域おこし協力隊員」として人材を誘致し、地域課題解決等の活動に取り組むことで、地域力の強化を図る。また、本市での起業や事業承継、定住を支援することで、任期満了後の隊員の定着を図る。

### 【事業概要】

- ・地域おこし協力隊員は任期中市内に定住し、地域おこし活動を行う。
- ・市は隊員の活動支援等を行い、任期満了後の本市での起業や事業承継を支援するために起業支援金を交付する。
- ・様々な分野での地域おこし協力隊員の受入を目指し、令和5年度は、新たに移住定住業務(地方創生課)・食資源のPR業務(観光振興課)でそれぞれ1名、地域産品活性化業務(産業戦略課)で2名の募集を行っている。



### 地域おこし協力隊導入のメリット

- ①行政ではできない柔軟で細やかな地域おこし
- ②地域外からの斬新な視点による新たな発想や魅力の引き出し
- ③任期満了後の定住による人口増(定住率は全国平均6割)



地域おこし協力隊員の活動風景



# 奨学金返還支援事業【重点プロジェクト、新規】

企画部 地方創生課  
地方創生係  
TEL 0296-22-0500 (直通)

## 令和6年度予算額 14,522千円

### 【事業目的】

奨学金の返還をしながら働く若者の経済的負担を軽減することにより、本市への移住定住の促進を図る。  
奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、返還を行っている方の奨学金返還金の一部を支援する。  
※特別交付税措置の対象(措置率 0.5)

### ■補助対象者

- ①補助対象の奨学金を利用して大学等を卒業した方
- ②補助金申請時の属する年度の末日(3月31日現在)において、満30歳以下の方
- ③補助金の交付を受けようとする年度の1月1日現在において筑西市に住民登録がある方
- ④次のいずれかに該当する方 ※就業先の所在地は問わない  
・常時雇用者 ・個人で農業その他事業を営む者又はその事業専従者
- ⑤市税等に滞納がない方 ⑥公務員でない方
- ⑦筑西市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条第3号に規定する暴力団員等でない方



### ■補助対象となる奨学金

- ①独立行政法人日本学生支援機構奨学金(第一種、第二種)
- ②茨城県奨学資金
- ③その他市長が認める奨学金

### ■補助額

返還した額のうち18万円を上限

### ■申請期間

※毎年度の申請が必要  
令和7年1月中(想定)

### ■補助対象期間

毎年1月1日を基準日とし、その前年の1月から12月に支払った奨学金返還金を対象とする。補助対象期間は市内に居住していた期間分(月単位)とするが、月の初日以外の日により市内に住所を有した場合は、当該住所を有した日の属する月の翌月から起算する。

### <補助対象期間の考え方>

	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月					
【ケース1】 令和6年1月1日から基準日(令和7年1月1日)まで筑西市内に居住している場合	居住期間												基準日 1/1					
	1月～12月補助対象																	
【ケース2】 令和6年6月10日に転入し、基準日(令和7年1月1日)まで筑西市内に居住している場合					6/10転入	居住期間												基準日 1/1
						7月～12月補助対象												
【ケース3】 令和6年11月10日に転出した場合	居住期間												11/10転出					
													補助の対象とならない					

# 移住促進遠距離通勤支援事業【重点プロジェクト、新規】

企画部 地方創生課  
地方創生係  
TEL 0296-22-0500（直通）

## 令和6年度予算額 4,856千円

### 【事業目的】

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」東京圏への過度な人口一極集中の是正及び「筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の人口減少対策の一環として、本市に移住し東京圏に遠距離通勤する若者や子育て世代に対して、補助金の交付を行うことで、本市への移住を促進する。

※東京圏とは…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

### 【事業概要】

本市に移住し、東京圏に鉄道を使用して通勤する若者や子育て世代の申請者に対し、勤務先等から支払われる手当を除いた定期代金に対して1/2を乗じた額を補助する。ただし、1カ月当たり10,000円を上限とする。

#### ○補助対象者

- ①申請日において40歳以下である方
- ②初回の申請日において筑西市に転入後1年以内の方
- ③市内に住所を有している方
- ④就労のため、定期券を利用し、通勤している方  
(勤務先の所在地が東京圏である方に限る。)
- ⑤市税等に滞納がない方
- ⑥筑西市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条第3号に規定する暴力団員等でない方

#### ○補助額

月額上限 10,000円

※会社からの通勤手当を除いた定期代金に対して1/2を乗じた額を補助する。  
補助対象期間は最大3年間とする。

#### ○手続きについて

交付申請  
(R6.4月～R7.3月)

交付決定  
(随時)

実績報告  
(R7.3月)

補助金交付  
(額確定後)



## 定住促進結婚祝金事業【新規】


企画部 地方創生課  
地方創生係  
TEL 0296-22-0500（直通）

**令和6年度予算額 35,038千円**

### 【事業目的】

新婚のお二人を祝福するとともに、新たな夫婦生活の経済支援により定住を促すことで、本市の活性化と少子化対策の推進を図る。

### 【事業概要】

対象者	<p>以下の要件全てに該当すること。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 令和6年4月1日以降に、婚姻の届出を行った夫婦であること。</li><li>② 結婚祝金の交付を申請する時点で、夫婦の双方が市内に居住し住民登録があること。</li><li>③ 結婚祝金の交付を申請する時点で、夫婦の一方又は双方が市内に1年以上継続して居住していること。</li><li>④ 夫婦の一方又は双方が過去に本事業による祝金を受給していないこと。</li><li>⑤ 夫婦の双方が市税等を滞納していないこと。</li><li>⑥ 夫婦の双方が筑西市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条第3号に規定する暴力団員等でないこと。</li></ol>	
交付額	10万円(1夫婦あたり)	

# ちくせい二十歳のふるさと便事業【拡充】

企画部 地方創生課  
地方創生係  
TEL 0296-22-0500 (直通)

**令和6年度予算額 5,027千円**

## 【事業目的】

本市出身の20歳(平成16年4月2日～平成17年4月1日生)に対して、地産品等を送付することで、郷土愛の醸成を図り、若者の定着とUターンを促進する。

## 【事業概要】

対象者	以下の要件全てに該当すること。 ① 平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれであること。 ② 本市に居住しているまたは居住したことがあること。 ③ 養育者(親等)が本市に住所を有すること。 ④ 国内に居住していること。
申請者	市内に在住する対象者の親等
送付内容	3,000円相当の地産品等
その他	申請時に、申請者または対象者がアンケートに回答すること。 申請時に、対象者が市からの移住情報等の受信を同意すること。



【送付内容例】



# 筑西市 DX 推進事業【重点プロジェクト】

企画部 行革 DX 推進課  
行革 DX 係  
TEL 0296-54-7012 (直通)

## 令和6年度予算額 22,868千円

### 【事業目的】

市が提供する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させる。  
デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。

### 【事業概要】

市民サービスの向上や地域情報化、庁内業務の効率化、国の自治体 DX 推進計画対応等について、第4次筑西市情報化推進計画(筑西市DX推進計画)に基づき推進する。

#### 重点取組事項

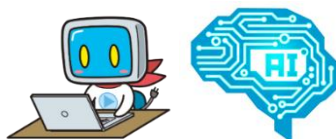
- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続のオンライン化
- (4) 自治体の AI・RPA の利用推進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

#### 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項

- (1) 地域社会のデジタル化
- (2) デジタルデバイド対策



行政手続オンライン化



Robotic=ロボットによる

Process=処理の

Automation = 自動化



スマホ教室

### 【事業費】

令和6年度		※積算は円
No.	取組	金額 (千円)
1	<b>デジタル人材育成</b>	<b>2,750</b>
	人材育成研修委託料	2,750,000
2	<b>自治体DX推進</b>	<b>6,534</b>
	DX推進支援委託料	6,534,000
3	<b>AI・RPA利用推進</b>	<b>13,584</b>
	RPA導入支援業務委託料	940,500
	RPA・AI-OCR利用料	6,864,000
	AI音声認識文字起こし利用料	1,188,000
	LoGoチャット利用料	3,247,200
	チャット生成AI利用料	1,144,000
	液晶ディスプレイ購入費	200,000

# 集会施設電気料等高騰対策事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【新規】

市長公室 市民協働課  
男女参画・市民協働係  
TEL 0296-23-1600 (直通)

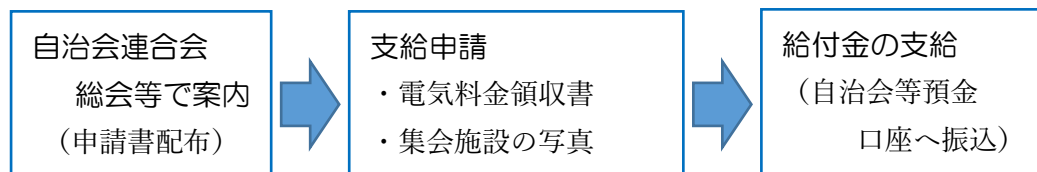
令和6年度予算額 8,150千円 (物価高騰対応重点支援地方創生事業 1,226,717千円)

## 【事業目的】

エネルギー価格の高騰により増大する自治会等の負担を軽減し、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、集会施設を維持管理する自治会等に対し、給付金支給の支援を行う。

## 【事業概要】

- ・支給対象者 集会施設を維持管理する自治会等  
(集会施設の維持管理を行う組織や特別班を含む)
- ・対象施設 自治会等が会議、集会等に使用し、維持管理を行う建築物  
(公民館、児童館、集落センター、田園都市センター、コミュニティセンター等)
- ・給付金額 一施設あたり30,000円
- ・支給の流れ



# 定額減税及び調整給付金事務 (物価高騰対応重点支援地方創生事業) 【新規】

財務部 市民税課  
市民税係  
TEL 0296-24-2113 (直通)

**令和6年度予算額 917,564千円** (物価高騰対応重点支援地方創生事業 1,226,717千円)

## 【事業目的】

物価高に苦しむ国民の負担緩和のため、令和5年度に個人住民税の非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(子育て世帯への加算を含む)への給付があり、令和6年度には所得税及び個人住民税所得割納税者への定額減税が実施されるが、税額が少なく減税しきれない方に対し公平を確保するために、「調整給付」の支援を行う。

## 【事業概要】

### ●給付対象者(以下のいずれにも該当する個人。)

- 令和6年1月1日に筑西市に住所がある。
- 定額減税可能額が、令和6年分所得税額、又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る。

### 【調整給付】

定額減税しきれないと見込まれる方

### 【定額減税】

所得税・個人住民税(所得割)納税者  
(3万円+1万円) × (本人+扶養家族数)

《税額》

### ●給付額=①+②(合算後、1万円単位で切り上げて算出。)

#### ①「所得税の減税しきれない額」

$$= \boxed{\text{定額減税可能額}} - \boxed{\text{令和6年分所得税額}}$$

3万円 × (本人+扶養家族数)

#### ②「個人住民税の減税しきれない額」

$$= \boxed{\text{定額減税可能額}} - \boxed{\text{令和6年度個人住民税(所得割)}}$$

1万円 × (本人+扶養家族数)

《例》 所得税額62,000円、個人住民税(所得割)21,000円  
扶養家族2人の場合

$$\textcircled{1} = (30,000\text{円} \times 3\text{人}) - 62,000\text{円} = 28,000\text{円}$$

$$\textcircled{2} = (10,000\text{円} \times 3\text{人}) - 21,000\text{円} = 9,000\text{円}$$

給付額 = (①+②)1万円単位で切り上げ = 37,000円 ≒ 40,000円

# プレミアム付商品券発行事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業) 【新規】

経済部 商工振興課  
商工振興係  
TEL 0296-54-7011 (直通)

令和6年度予算額 301,003千円 (物価高騰対応重点支援地方創生事業 1,226,717千円)

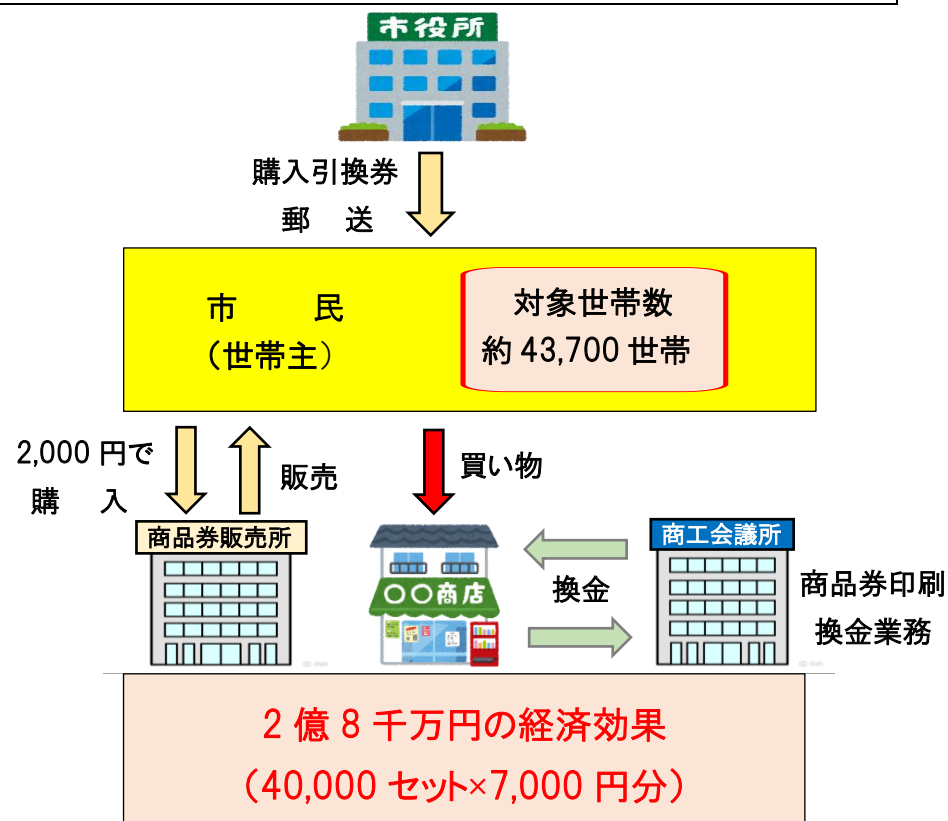
## 【事業目的】

原油価格・物価高騰の影響を受けている市民への家計支援を行い、地域における消費の喚起・下支え及び消費拡大につなげる。  
また、売上げの減少している地元商店街や飲食店を支援し、地域経済の活性化を図る。

## 【事業概要】

全世帯を対象に購入引換券を郵送し、世帯につき1セット商品券を販売する。

- 対象者  
令和6年8月1日において住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主
- 発行部数  
40,000セット(対象世帯数:約43,700世帯)
- 販売額  
7,000円分の商品券を2,000円で販売
- 商品券内訳  
共通券(大型・中小店・飲食店利用可)1,000円券×3枚  
中小店・飲食店専用券(中小店・飲食店利用可)500円券×8枚
- 販売期間  
令和6年9月予定
- 利用期間  
令和7年1月31日まで





# 公共施設包括管理事業【継続】

財務部 管財課  
 施設マネジメント係  
 TEL 0296-22-7677 (直通)

## 令和6年度予算額 348,522千円

### 【事業目的】

平成31年4月から本事業を導入し、公共施設の建物・設備の保守点検等について建物管理を専門とする事業者包括的に委託することで、施設の適正管理による利用者の安全確保、業務の効率化、蓄積したデータの公共施設マネジメントへの活用を図ってきた。

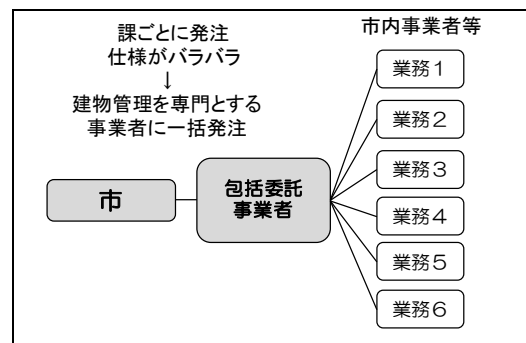
令和6年度からの2期目では、施設の適正管理による継続的な利用者の安全確保を第一に、対象施設に指定管理施設を加えるとともに、本事業において小規模修繕を実施する。不具合の早期発見・早期修繕により施設管理の水準を一層高めるとともに、事業者の専門性と技術力による修繕の優先度評価(トリアージ)により計画的かつ効率的な修繕を図り、施設の長寿命化、予防保全を推進する。併せて、蓄積されたデータを公共施設マネジメントに還元し、健全な財政運営(適切な支出)に寄与する。

### 【事業概要】

公共施設75施設の維持管理、保守点検等に係る各種業務及び小規模修繕を集約し、一括して委託することにより、公共施設を包括的・効率的に管理する。(※1) ※1 施設によって対象となる業務範囲が異なります。

委託期間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで(5年間)	
対象施設	75施設(庁舎、学校、コミュニティセンター、福祉施設等)	
業務内容	保守点検等	36種約700業務
	巡回点検	61施設(月1回程度) 設備員による安全確認
	建物点検	74施設(年1回) 技術者による劣化評価
	小規模修繕	64施設 130万円未満の建物・設備等修繕
	提案業務	修繕の優先度評価(トリアージ) 施設を管理する職員向けの研修会開催 システム活用による点検データの蓄積 分析ツール活用による計画修繕支援等
令和6年度 事業費	施設修繕料	75,645千円
	委託料	272,877千円

### 【包括管理の体系】



※県内初の先進事例

近年は包括管理委託を導入する自治体も増加

### 【建物点検、職員研修会の様子】



# 明野幼稚園施設解体事業【合併特例債、継続】

教育委員会 学務課  
学校総務係  
TEL 0296-22-0181（直通）

## 令和6年度予算額 248,773千円

### 【事業目的】

令和6年3月末をもって閉園となる明野幼稚園について、令和6年度中に施設解体工事を行い、測量・植栽のうえ、地権者に土地を返還する。

### 【事業概要】

- ・ 令和5年度 : 施設解体工事の設計
  - ・ 令和6年度 : 施設解体工事・土地測量・植栽
- ※解体対象 : 管理棟、保育棟、遊戯室、プール、遊具等

### ●スケジュール（予定）

事業内容	令和5年度	令和6年度
施設解体工事設計委託	設計	
施設解体工事		解体工事
土地測量業務委託		測量
植栽業務委託		植栽



出典：国土地理院撮影・空中写真